

2009年度事業計画

- ◆ 事業計画の概要
 - ◆ 大学・短期大学部
 - ◆ 看護大学
 - ◆ 中学校・高等学校
 - ◆ 幼稚園
 - ◆ 事務



学校法人 福岡女学院

学院事業計画の概要

2009年度の入学者状況は厳しく、大学・短大はほぼ学則定員を満たしているが、幼稚園を除けば中学・高校は募集定員・学則定員をそれぞれ下回り、全体では2008年度に比べて入学者数が大きく減少する結果となった。

今後は少子化に伴う学齢人口の減少に加え、世界的な経済不況の影響も受け、さらなる入学者数の減少が予想され、ますます厳しい経営環境に直面せざるを得ないことを想定している。

このような状況に対応しながら、いかに経営を強化し当法人の永続を図るか、その戦略的な方向性を策定することが現時点で最も重要な経営課題であり、当法人では2009年度を中長期財政計画に基づいた予算作成及びキャンパスマスタープラン実行の初年度と位置付け、下記の各項目についてそれぞれの計画を執行して行く。

(1) 中長期財政計画

本計画は、学院のこれまでの財政状況と学齢人口の減少をはじめとする今後の社会環境の変化を踏まえた15年を一期とする財政計画であり、キャンパスマスタープランもこの大きな財政計画の中で資金計画が練られ漸次執行されていくプロジェクトである。

現在の学院の財政状況は、2009年度から学則定員数による帰属収入では支出超過となる収支バランス上の分岐点にあり、今後在籍者数の増加による収入増が難しく、支出に占める人件費の割合が最も高いことを考えると、諸経費の大幅な削減による収支改善は期待できない。ゆえに2003年のNews Letter17号の「財政3ヵ年計画」の中で示された「手当等人件費の削減」の検討開始は避けられない状況であると判断される。なお当法人の人件費比率は、他の学校法人と比べ高いため、文部科学省からも改善を指摘されている経営課題となっている。

(2) キャンパスマスタープラン

本計画は、2006年度に実施した耐震診断の結果と各建築物の耐用年数から、校舎毎に耐震補強で済むもの、耐用年数から考え建て替えが望ましいもの、改築及び改修が必要なものと優先順位をつけ、中長期経営計画の中で漸次執行していくものである。

2023年までに耐用年数がくる建物を一度期に全て建て替えた場合、その総費用は60億円強と算定されていることから、まず半分に相当する30億円程度の資金計画をたて、緊急を要する耐震補強から着手して行くものである。

耐震補強工事は、警固断層において今後30年の間に震度6以上の地震の発生率が6%であるという研究結果が示されていることから、緊急を要する最優先工事として着手する。

(3) 教育・研究の充実

当学院の教育に対する学生生徒の満足度を高める一番の方策は、各グレードにおける教育内容の充実及び教職員の質の向上が基本であり、在籍生の満足度を高めることこそが志願者増加への一番の対策である。特に変化の著しい高等教育を担う大学において、学部・学科の再編・改組について急ぎ検討を行い、今後の在籍者数の確保と学生満足度の向上に努める。

福岡女学院大学

I. 大学運営理念・目標の明確化

- ・キリスト教教育の充実
- ・学部、学科及び大学院の教育理念・目標と建学の精神とのつながりの明確化
- ・学部と大学院の運営の連携強化

II. 大学学部学科の再編の検討と取り組み

- ・大学将来計画委員会における、学科の充実と学部学科の再編に向けた将来計画の策定
- ・大学の短期目標・計画、中期目標・中期計画の策定
- ・3年次編入定員の検討

III. 教育の改善

1. 教育内容の改善と推進

- (1) 授業評価の継続、授業方法研究会の実施
- (2) 学部・学科の実情に応じたメディア教育の改善への推進
- (3) 教養教育の明確な位置付けと推進
- (4) 初年次教育（リメディアル）の位置付けの明確化と推進

2. 教員人事の推進

以下の教員採用を予定している

- (1) 人文学部・・・①表現学科) 英語教育分野教員1名 ②英語学科) 教員1名
- (2) 人間関係学部・・・①心理学科) 産業心理学分野教員1名
②子ども発達学科) 教育原理分野教員1名、音楽の教員1名
- (3) 短期大学部・・・①英語科教員1名

3. 教員研究室の配置と整備

4. 各学部における教育の充実

(1) 人文学部

- ◇現代文化学科・・・観光文化分野、日本文化分野の関連科目の充実
フィールドワーク講座の増設、学外での体験学習の実施
- ◇表現学科・・・日本語基礎力養成のため、eラーニングの導入と日本語
アチーブメントテストの実施、マスメディア分野教育の充実
- ◇英語学科・・・学生による英語学習会の実施、Study Abroad Program 受講者
の保護者会の実施

(2) 人間関係学部

- ◇心理学科・・・初年次教育の充実（eラーニングソフトの導入）、多様な
心理検査についての教育強化、心理学実験や演習はじめ心理学応
用領域の充実
- ◇子ども発達学科・・・保育技術・実技系科目の充実、乳児保育系科目の充実
子どもフィールドワーク等、本学科の特意教育の充実

(3) 短期大学部

- ① eラーニングへの取り組みの本格化
- ② 基礎科目等による社会人基礎力の育成
- ③ 秘書検定合格率の上昇に向けた取り組み

5. 大学院における教育・研究の充実

- (1) 国内、国外との研究交流の拡大
- (2) 臨床実習、臨床実践の場の拡充

6. 「質の高い大学教育推進プログラム」への挑戦

IV. 研究活動の活性化

1. 紀要発行の推進
2. 傾斜配分研究費の継続
3. 科学研究費申請の拡大奨励

V. 大学の運営・改革体制の改善と強化

1. 大学運営・改革のための学長支援・補佐体制の改善と強化
2. 入試戦略強化策の策定と実施体制の確立

VI. 健全財政のための取り組み

1. 学則定員入学者の確保
2. 適正な学科定員の検討

VII. 自己点検・評価推進と改革の継続のための組織強化

1. 大学基準協会へ提出した認証評価報告書に対する点検体制の確立
2. 次回の認証評価報告書へ向けて改善点の検討
3. 短期大学部自己点検・評価報告書提出と相互評価および短期大学基準協会による認証評価受審準備

VIII. 学生支援体制の強化

1. 学生の満足度向上のための取り組み
2. 学費支払い困難の学生への支援の拡大
 - (1) 返還義務のない奨学金制度の導入の検討
 - (2) 返還義務のある奨学金制度の拡大の準備
3. 感染症対策の充実
 - (1) 自治体との共同体制の強化
 - (2) 感染症対策の確認と周知
4. 就職支援の強化
5. 学生相談体制（メンタルヘルスケア）の充実

IX. 施設設備の充実と更新

1. 学院施設整備計画に基づく年次計画の進行
2. 施設設備の確保（学生の居場所設営・体育館等）

X. その他運営に関する重要事項

1. 効果的かつ計画的な広報活動のための人材登用と活動の展開
2. 地域貢献の推進：生涯学習センターの事業に関する広報の強化と大学の参画促進
3. 同窓会との双方向的関係強化、本学との交流連携の推進
4. 各種委員会の見直しと効率化

福岡女学院看護大学

1. 事業概要

開設2年次をむかえ、新たに15名の教員を含め40名近くの教職員で運営を行うこととなる。開設2年度は、基礎看護学・成人看護学・老年看護学・小児看護学・母性看護学・地域看護学・在宅看護学の教員がおおよそ揃い、看護専門教育が進展する年度となる。そして、早期体験実習に加え基礎看護学実習、看護過程実習の臨地実習教育が開始される。同時に医師を中心とした講義、病態疾病論の展開なども行う。

また本年度もFD活動・公開講演会を実施するとともに、ハラスメント研修も実施し大学としての基盤を整理する。加えて本学が主となって行う、秋季に開催される日本循環器看護学会の運営も行う。

創立記念日、メサイア公演などを通じて日佐キャンパスとの連携を行い、本学設立の基となるキリスト教教育を、多くの学生が参加している礼拝を中心に進めキリスト教の愛に基づくヒューマンケアリングを実践する学生を育む。

2. 事業計画に伴う財政状況について

2009年度には、看護大学が10校、看護短大4校の新設が確定しており、本看護大学を将来にわたり維持発展するためにはあらゆる面での努力が必要であり、財政基盤の安定化の努力はその一つの要件である。

教室等施設・臨地実習施設の許す範囲で定員以上の学生を確保する。また、2008年度確保した文部科学省の特別補助（*平成20年度教育・学習方法等改善支援）を今年度も新規申請を行う。

人件費においては、支出低減のため看護大学契約助手制度を設け、計画的に契約助手を採用して実習における教育環境を向上させる。

教育管理経費においては、備品関係支出において、期間限定レンタルなど支出方法など工夫を凝らし経費を抑える努力を行う。次年度不足する食堂座席数確保のためテーブル・椅子の購入を行い140席から170席に増加する。図書関係支出では、必要であり利用者数が多いネット回線の見直しを行う。一般経費支出は、消耗品費、光熱水費などは、実績数字を基本に編成を行い決算数字との差をなくす。修繕費支出では、必要不可欠要件のみ支出する。支払い手数料は、初年度行ったメンテナンスを検討して、支出を増やすことなく内容検討を行う。臨地実習経費については、交通費と利便性を果たすため期間限定リースカーの導入を行う。

さらに教室・ゼミ室などの狭隘のため、校舎新築が必要であり2009年度予算に組み入れる。費用対効果を勘案して、財政の基盤整備に取り組む。

福岡女学院中学校・高等学校

I. 基本構想

- (1) 本校の教育理念「イエス・キリストにつながれて、豊かな知性と感性を持ち、国際化が進む社会を担いうる女性の育成」の実現を目指す。
- (2) 「生徒一人ひとりを大切にする」という本学院の原則を貫き、生徒の資質、希望、能力に応じた教育プログラムを用意し、その教育的成果を上げる。
- (3) 本校の社会的評価を引き上げ、地域社会、生徒、保護者、卒業生の信頼と期待に応えうる学校づくりを行う。
- (4) 創立 150 周年に向けて、世界への飛躍を目指し、これまでの伝統を継承しつつ、新しい可能性に挑戦するための歩みをスタートする。

II. 経営方針

- (1) 学校経営の視点に立ち、その「目指す学校」を具現化するため、スタッフ、予算、設備、その他の経営的資源を活用し、最も有効な手段により学校運営を行い、教育の質の維持・向上を目指す。
- (2) 短期及び中長期経営計画の遂行を目指すとともに、今後予測される外部環境の変化に対応するため調査研究と企画立案を継続する。
- (3) 経営会議を中心としたマネジメントと全教職員スタッフによる運営との協調を一層推進する。「魅力ある学校作り」「新しい学校経営」に取り組む。また、教育システム・募集広報とそれに関わる新規事業の研究に取り組み、学校の活性化を図る。
- (4) 学校運営・教育計画の実践、財政運営の課題として、2009 年度は以下の事業計画を推進する。

III. 事業計画

1. 教育計画

- (1) 質の高い授業を目指すと共に、生徒の学習意欲を高め、確実な学力の向上を図る。
 - ① 授業シラバスに基づく教育内容、指導方法の充実および到達目標の達成、検証
 - ② 教員研修(授業力向上、IT 活用等)の充実とその研修計画立案および実行
 - ③ 魅力ある授業作りのための研究
 - ④ 学校評価システムの活用と生徒・保護者の満足度向上への取組みの充実
- (2) 教育内容の総合的な再構築を目指す「新教育システム」の検討を行い、可能な内容から漸次導入する。
 - ① 中学の一層の学力定着・向上・発展を目指し、教科間の連携を図ると共に、そのための具体的な取組みを推進する。
 - ② 「知的学力」と合わせて「総合的学力(感性、表現力、問題解決力)」の向上のために、教育内容全般の課題・目標の整理を行い、より効果的な教育の研究・取組みを推進する。
 - ③ 6 年一貫の教育システムの検証・改善を進め、生徒の希望進路実現に向けて、その目標の飛躍的向上を目指す。

- (3) SELHi 英語教育を基盤とした、特色ある英語教育プログラムのより一層の充実を図る。
 - ①SELHi プログラムの継承・改善とより一層のスキルアップのための教員研修の充実
 - ②「これからの英語教育」に関する調査・研究の推進
 - ③語学研修、海外留学、国際交流、留学生・帰国子女の受け入れ等、国際交流プログラムや英語関連プログラムの充実
- (4) 教育活動全般における問題点や課題の点検・分析・整備を行う。
- (5) より効果的な教育を目指し、教育力・教育環境の向上のための教職員の業務の整理、点検、効率化を推進する。
- (6) 社会のニーズに適合した私立学校として教育環境作りを進める。
 - ①学院施設整備計画(マスタープラン)及び中高環境整備計画に基づく 2009 年度計画の遂行による施設・設備の改善・整備(第1期耐震補強工事、第1期トイレ改修工事他)
 - ②日常的な環境の整備・美化活動の推進
- (7) 寄宿舎の経営・管理・運営に主体的に取り組む体制作りを推進する。
 - ①寄宿舎経営計画(2009 年度～)の推進

2. 財政計画

- (1) 2009 年度～2011 年の3か年計画によって、コストの削減と効率的運用を行うとともに、財政収支の改善を進め、中長期的に安定した財政構造の構築を目指す。
- (2) 生徒募集の強化とそのための広報活動の強化を継続する。
 - ①2010 年度募集定員の確保
 - ②学校紹介のための生徒の活動等を中心にした情報発信
 - ③保護者、卒業生への情報サービスの提供とネットワークの構築
 - ④地域に開かれた学校作りの推進
 - ⑤ミッションサポートと連携した施設の活用と広報効果の向上
 - ⑥創立 125 周年に向けた広報の強化
- (3) 中期経営計画のための募集定員等運営体制の検討を始める。
- (4) 「これからの学校経営」に関する研究、調査、計画、準備を推進する。

福岡女学院幼稚園

基本方針

本園は福岡女学院の建学の精神のもと設立され53年目を迎えた。今もこれからも、福岡女学院の幼稚園として、学院の中・高・大学と連携をとりつつ共に歩む。

本園はその教育理念「神様の恵みと守りの中で、子どもが愛されている喜びを感じながら、主体的に生きる力をつける保育」を基本としたキリスト教保育を行う。

本園が今の時代も、さらに変化し続ける将来においても、子どもの豊かな育ちを守り、その育ちを助長し、地域から理解され信頼され支持され続ける幼稚園であるように、数年後を踏まえた中期計画を策定し、それを基に2009年度の事業計画を行う。

1. 中期計画

福岡女学院という総合学園にある幼稚園の特徴を生かして、各学校（中・高・大学）との連携、学院内の自然環境、人的物的環境を本園のキリスト教保育に生かし、その質を高めていく。さらに幼稚園と子育て支援施設の活用とその充実を図り、地域に寄与していく。

- (1) 教育理念を基に保育活動を行い、新しい活動を研究的に積極的に行う。
- (2) 地域の子育て支援及び地域の子どもの育ちの支援体制を確立する。
- (3) 幼稚園教育・子育て支援事業・広報・事務の組織体制を構築する。
- (4) 学院の各学校との連携を深める
- (5) 財政の安定化を目指す。

2. 2009年度事業計画

中期計画を踏まえ、幼稚園と子育て支援施設の保育の環境の整備をさまざまな角度から検討し充実させていく。さらに保育者養成校である大学と、子どもの教育についての連携体制を構築していく。

- (1) 本園の教育課程及び指導計画の検証と新しい教育課程・指導計画を作成する。
 - ①保育研究、研修の充実
 - ②保育環境の整備（施設設備、教材の充実、環境緑化）
 - ③自己点検評価を導入する
- (2) 子育て支援施設の有効な活用を考え、新しい事業を立案し試行する。
 - ①子育て支援施設を有効に活用する（保護者、地域、学生等）
 - ②新しい子育て支援事業を立案、試行する
- (3) 幼稚園教育・子育て支援事業・広報・事務の仕事を見直し整備する。
- (4) 大学との連携体制を検討し、構築していく。
- (5) 収入と支出の見直しを行い、財政の安定化のための検討をする。

事務局

I. 運営方針

2009年度は、2008年夏に発表された財政計画・施設設備計画等に則って、耐震補強、新本館建築準備計画などの策定作業が本格稼働となる。全学院が関係するプランであり、学院の将来を左右する大きなプロジェクトである。一方、団塊の世代の大量退職により、学校では経験豊富な教職員の減少、また、学齢年齢人口減による学生生徒の少子化傾向が、多くの学校に定員割れという形で押し寄せてきている。このような背景の中、事務局には多くの役務が必要とされるが、そのなかで下記を計画する。

II. 今年度目標の達成

前理事長より示された学院中期経営方針の目的には『社会構造の多様化・多層化・少子化などの変動の激しい時代の中で、キリスト教に基づく女子教育という建学の基本精神を継承し、明日の社会を担う有用な女性を育成・輩出するために、積極的な自己変革を行い、未来志向の質の高い教育態勢を整える』と記されている。更に、この経営方針を踏まえて財政・施設設備計画が発表され、長期（15年・2期）の計画が明らかになった。学院をあげて、目標達成に努力しなければならないが、特に事務部門では各学校のフォローに務められるように常に年間目標の確認をしていかねばならない。

III. 予算関連

2009年度は、2008年度に引き続いて、各グレード毎の事業計画と予算との関係を統一し、それに経常的経費は2008年度の予算内に納める形で現実的な予算の作成を依頼した。特に、収入に関しては大学の募集予定数に入学定員の80人増という大きな目標を掲げ、なお一層の努力をお願いした。

今年度は、中長期計画の実施計画策定もあり、資産運用の面でも、資金計画の面でも、重要な年度を迎えている。キャンパスマスタープランの実施には、多くの経費を必要とし、昨年実績より実質部分での更なる削減を目指すことは、非常に難しいと思われるが、今年度は、各現場で現実的に即した経費関連の見直しにより、予算を検討することとし、各々現実を精査して、最良の値を捻出していただきたい。

IV. 年間目標達成度の随時確認

1. 年度始めの各自の目標設定内容については、進捗状況の確認を期中にも行い、各自の資質向上、計画達成等を支援する。年間目標設定については、年度内に確実に達成できるようにする。また各課の上司は、課員の目標値の達成度と進行方向

についての確認とフォロー、場合によっては最小限の軌道修正などを行う。本人にとって、努力すれば達成可能な目標を設定する。

2. 自己申告書を半年毎（10月、3月）に提出依頼し、特に10月は4月からの半年間の様子と次年度以降の異動についての希望等を中心に記述してもらい、次年度の人事に活用する。3月は従来通りこの1年の結果と翌年度への目標、方針を決定する。

V. 職員研修の実施

職員養成のため、例年通り多様な職員研修を実施する。特に今後の事務再編に備えて、各部署で中心となる職員の養成に務めたい。職員数の削減という大きな、そして難しい課題の中、各自が現在の仕事に更に最大で10%の仕事量増に耐えられるよう力をつけていただきたい。また、中堅職員の研修、新任職員研修などを計画的に実施し、今後の学院のアドミニストレータ～プロフェッショナルの養成を行ないたいと考えている。研修後は従来通り、課内、部内、全体の向上に生かすため、フィードバック体制を整備し、報告会を実施するなど本人限りとしないよう努める。

また、各グレード間の相互理解を深めるため、個人的な他部署研修ではなく、各グレードまたは各部署主催の講習会、ワークショップなどを2008年度同様計画する。これは、来るべき事務再編・統合への1ステップとしたい。

VI. その他

引き続き以下の課題に取り組む

1. 昇任試験制度について

2007年度から、今までの試験形式を変更し、論文課題、プレゼンテーションの内容・方法の見直し、出題内容や範囲の変更を実施したが、更に公平性の確保、適性判断などを考慮したものを検討し、不均衡感、不平等感を払拭したい。

また、受験資格を得た職員については極力受験を勧めるよう、各上司は留意願いたい。

2. 人事考課への今後の取り組み

現在実施中の各課長の自己評価と事務部長・事務長による課長評価については、今後とも各課長・各部長の業務進捗状況のチェック、意思疎通ツール等として実施する。給与等への反映は教員部分も含め、当分実施しない。他学の例も踏まえ質問事項など、改良していきたい。

3. 事務職員に関して

大学・中高・本部他、全ての部署で、職員の適正数を勘案し、異動、配置を検討する。中長期計画で示されたように、将来の職員数減に対して対処できるよう、事務の統合計画を開始するとともに、統合時を想定した人員配置を検討する。

また、少数精鋭を目指し、マルチジョブが可能な職員養成に努める。新人または中途の採用に関しては、学院創立150周年時の事務体制も考慮しつつ計画的に実施していく。